

I 男女平等参画社会を支える意識の形成

課題（中項目）	成果指標	現状	目標値	備考
1 ジェンダーに敏感な視点に立った教育・学習	理工チャレンジへ「先輩からのメッセージ」登録	30年度：3件 29年度：2件 (27年度：2件)	33年度までに10件	
2 ジェンダーに敏感な意識の浸透	『男は仕事、女は家庭』という考え方に対し、「そう思わない」人の割合	令和2年度調査実施予定 (27年度：56.9%)	33年度：70.0%	文京区男女平等参画に関する区民調査
	ジェンダー意識に関する講演会、研修等の開催回数	30年度：19回 29年度：17回 (27年度：9回)	33年度までに50回	

II 男女平等参画の推進と女性の活躍

課題（中項目）	成果指標	現状	目標値	備考
1 家庭生活における男女平等参画	中学生等向け介護啓発冊子の配付人数	30年度：1,068人 29年度：1,191人 (新規)	33年度までに4,000人	まち・ひと・しごと創生総合戦略
	家庭における役割分担（炊事・洗濯・掃除などの家事）	男性が「主に自分」と回答する割合 令和2年度調査実施予定 (27年度：男性30.4%)	女性と同様に行う人の割合 33年度までに50.0%	文京区男女平等参画に関する区民調査
2 地域社会における男女平等参画	男女平等センターの認知度	令和2年度調査実施予定 (27年度：41.0%)	33年度までに60.0%	文京区男女平等参画に関する区民調査
	町会の活動に参加したと回答する人の割合	令和2年度調査実施予定 (27年度：男性18.0% 女性19.3%)	男性 30.0% 女性 30.0%	文京区男女平等参画に関する区民調査
3 働く場における男女平等参画	保育所待機児童数	平成30年4月1日時点：100人 平成29年4月1日時点：283人 (平成28年4月1日時点：257人)	33年度までに0人※	まち・ひと・しごと創生総合戦略 ※31年度までに0人
	子どもの学校行事への参加（主に自分が行っているとの回答）	男性が「主に自分」と回答する割合 令和2年度調査実施予定 (27年度：男性5.1%)	女性と同様に行う人の割合 33年度までに50.0%	文京区男女平等参画に関する区民調査
4 政策・方針決定過程における男女平等参画	審議会の男女比	30年度：男性：67.8% 女性：32.2% 29年度：男性：70.5% 女性：29.5%	男女いずれかの性が4割未満とならないこと	
	審議会の公募委員の割合	公募委員の比率 30年度：7.8% 29年度：9.0%	25.0%以上	

Ⅲ あらゆる暴力の根絶と安全・安心な暮らしの実現

課題（中項目）	成果指標	現状	目標値	備考
1 ドメスティック・バイオレンスの根絶	ドメスティック・バイオレンスに関する研修や講習会の回数	30年度：5回 29年度：5回 (27年度：6回)	33年度までに計40回	
2 あらゆる暴力の根絶	配偶者暴力相談支援センター設置	平成31年4月開設	33年度までに1ヶ所	
3 生涯を通じた健康支援	妊娠中に保健師等と面接する妊婦の割合	30年度：87.6% 29年度：84.7% (26年度：54.4%) ※	33年度までに80.0%	保健医療計画 ※「まち・ひと・しごと創生総合戦略」数値に転入者数追加
	子宮がん検診受診率	30年度：23.9% 29年度：24.8% (23年度：27.8%)	33年度までに35.0%	保健医療計画
	乳がん検診受診率	30年度：20.2% 29年度：22.1% (23年度：17.8%)	33年度までに24.0%	保健医療計画
4 人権の尊重と自立への支援	社会における人権問題の対応状況	『なされている』と回答した割合 令和2年度調査実施予定 (27年度：14%)	33年度までに50.0%	文京区男女平等参画に関する区民調査
5 男女平等参画の視点に立った防災対策	文京区防災会議における女性委員の割合	30年度：13.5% 29年度：7.7% (27年度：11.7%)	33年度までに20.0%	

Ⅳ 推進システムの整備

課題（中項目）	成果指標	現状	目標値	備考
1 庁内等推進体制の整備・充実	男性職員の連続5日以上の子育て参加休暇等取得率	30年度：66.7% 29年度：66.7% (26年度：40.9%)	33年度までに70.0%以上	特定事業主行動計画
	女性の管理職試験受験率	30年度：2.2% 29年度：2.0% (26年度：3.0%)	33年度までに8.0%以上	特定事業主行動計画
	文京区男女平等参画推進条例の認知度	令和2年度調査実施予定 (27年度：33.7%)	33年度までに50.0%以上	文京区男女平等参画に関する区民調査
	男女平等推進委員連絡会の参加者数	30年度：79人 29年度：107人 (27年度：118人)	33年度までに延400人	区民調査及び催事等におけるアンケート調査
2 国際社会と国内の取組の積極的理解・連携	女子差別撤廃条約の認知度	令和2年度調査実施予定 (27年度：49.9%)	33年度までに60.0%以上	文京区男女平等参画に関する区民調査
	文京区女性のエンパワーメント原則推進登録事業所数	30年度：0件 29年度：4件（新規）	33年度までに40事業所	